

# ジールが2カ月という短期間で 日清食品ホールディングスの経営ダッシュボードを整備

Power BI 上のデータを「共通言語」にすることで、  
グローバルカンパニー化に向けた経営戦略を加速

2008年に日清食品グループがホールディングス制に移行して誕生した日清食品ホールディングス株式会社。ホールディングス制に移行することで、国内および米州、中国・香港、アジア、EMEAの海外4地域をサポートする体制を築きました。「食」の可能性を追求し、夢のあるおいしさを創造していく「グローバルに「食」の楽しみや喜びを提供することで、社会や地球に貢献する」ことを理念として、国内事業の収益力強化や海外事業の成長加速を進めています。

## Before

- 各国の事業会社で経営数字の報告様式が統一化されておらず経営判断を行うのに苦労していた
- 経営数字は手集計のため時間と労力を要し、データの共有や活用がしにくくなっていった
- サービスインまでのリードタイムを最小化したい

## After

- 経営ダッシュボードの整備により経営数字の報告様式が標準化され、グループ横断的な経営管理が可能になった
- 集計の半自動化による資料作成時間の大幅短縮、迅速な情報共有を可能にしただけでなく、ビジュアル化等を通じた経営数字の見える化により、ユーザーが新しい気付きを得る機会が多くなった。
- ジールの支援により、2カ月間という短期間でサービスインできた

## グローバルカンパニーとして、さらなる飛躍に事業会社すべての経営数字の標準化と可視化が不可欠だった

全世界でフードビジネスを展開する日清食品ホールディングス株式会社(以下:日清食品ホールディングス)は、2013年に「中期経営計画2015」を策定し海外展開を強化した結果、2015年度決算で海外事業の売上高が約189%(2012年度比)伸長するなど、大きな成長を遂げている。

日清食品ホールディングス 執行役員・CIO 喜多羅 滋夫氏は「グローバルでの競争力を強化するためには、各国の事業会社にある情報の集約化が欠かせません。各国で発生している課題を常に共有することが主なねらいであり、そのためのIT基盤整備をグローバルで進めています」と語る。

同社は2016年に「中期経営計画2020」を策定し、海外営業利益比率30%、ROE(自己資本に対する純利益の割合)8%を目標に掲げた。その目標を達成すべく、同社の経営企画部が各事業会社のさらなる経営力向上のために取り組んだ方策が、50項目にもなる全事業会社統一の経営指標の設定と、同指標の全社でのモニタリングでした。

日清食品ホールディングス 経営企画部 部長 吉田 洋一氏は「付加価値の高い食を消費者へ提供し続けて経営力をより高めるには、市場ニーズや販売食数といった各種情報を迅速に収集・分析し、根拠ある意思決定をしなければなりません」と語る。

しかし、従来のIT基盤ではその実践に苦労していたという。「必要な情報は担当者がエクセルで集計していました。しかも、扱う数字が事業会社によって単独だったり連結だったり異なるケースがありました。経営会議の本義である「経営課題の議論」を行うためには、すべての事業会社で共通の指標を持つことが緊急の要件だったのです」と吉田氏は振り返る。

そこで同社は2016年8月、グローバルで各事業会社の共通情報をリアルタイムで共有でき、かつ、柔軟で多彩な分析も行えるIT基盤として、新しい経営ダッシュボードの導入に踏み切った。



お客様情報



## 日清食品ホールディングス

創立: 1948年9月4日

東京本社: 160-8524 東京都新宿区新宿6-28-1

大阪本社: 532-8524 大阪府大阪市淀川区西中島4-1-1

事業内容: 日清食品グループ全体の経営戦略の策定・推進、  
グループ経営の監査、その他経営管理など

U R L: <http://nissin.com/>



(写真右から)

日清食品ホールディングス株式会社

執行役員・CIO **喜多羅 滋夫** 氏

経営企画部 部長 **吉田 洋一** 氏

情報企画部 次長 **中野 啓太** 氏

経営企画部 係長 **齋藤 圭** 氏

経営企画部 係長 **萩原 祐朗** 氏

株式会社ジール

アナリティクスソリューションセンター センター長 **瀧澤 祐樹**

## Office365との親和性を評価し、経営指標の可視化と標準化にPower BIを選択

日清食品ホールディングスは、複数のBI製品を比較検討した結果、最終的にマイクロソフト社の「Power BI」にたどり着いた。日清食品ホールディングス 情報企画部 次長 中野 啓太氏は「製品選定ではまず、サービスインおよび展開完了までのスピードを重視しました。当社ではすでにSharePoint Onlineを軸にイントラネットを構築していたので、Power BIは同じマイクロソフト製品で密な連携が可能であると判断しました。さらに、クラウドなので比較的短期間で導入でき、グローバル展開も容易な点を評価しました」と語る。

加えて、BIにおける必要な情報を可視化する機能が優れている点も高く評価しました。日清食品ホールディングス 経営企画部 係長 齋藤 圭氏は「大事なのは、意思決定に必要な情報が明確に可視化されること、そしてユーザーである経営層、管理職層に活用され、有用性を実感してもらうことです。Power BIは直感的な操作で多彩な帳票作成や分析が可能であるなど、使い勝手もよく、ユーザーが自発的に情報を活用し、有用性を実感できると考えました」と語る。

## 2カ月という早期開発でデータを統合・整備 ユーザー教育や展開までの時間の最小化も実現

日清食品ホールディングスの経営ダッシュボードを短期間で構築するため、マイクロソフト社とともに支援を行ったのがBI専門ベンダーの株式会社ジールだ。

一般的にBIの構築では、企業が持つさまざまなデータをあらかじめ統合・整備する必要がある。データは企業ごとに保持や連携方法が異なるため、統合・整備には高度な技術とノウハウが不可欠だ。

株式会社ジール アナリティクスソリューションセンター センター長 瀧澤 祐樹氏は「Power BIはセルフサービスBIと謳われておりますが、データ統合・整備こそがセルフサービスBI成功のポイントであり、本件でも重点的に支援をさせていただきました。今回はまず当社で核となる基礎定義をつくり、日清食品ホールディングス様でそれを調整していただくという流れでプロジェクトを進行しました。同時に、早期にお客様主体で運用ができるよう当社の知見や経験をもとに、スキルトランスファーやトレーニングを実施しお客様の疑問点や課題について、細かく丁寧に対応させていただきました」と話す。

その結果、同社は開発着手からわずか2カ月後となる2017年1月より運用を開始した。日清食品ホールディングス 経営企画部 係長 萩原 裕朗氏は「驚いたのはスピードです。最初の打ち合わせにおいて、エクセルで集計・加工したデータと可視化のイメージを伝えてから、わずか2週間後にはPower BI上で閲覧できる形となり、マイクロソフトとジール合同でのPOC(概念実証)を実施いただけました。おかげで当社のねらい通り、2カ月という短期間

でサービスインできました」と強調する。

また、統合の定義はGUI\*で容易に作成できるといった、Power BIの充実した機能も短期構築を実現する一因ともなった。「難解なプログラミング言語ではなく GUI をベースに作業を進められるためお客様とのコミュニケーションロスも発生せず、円滑にプロジェクトが進行できました」と瀧澤は述べる。

\*graphical user interfaceの略  
コンピューターをわかりやすく使いやすいため画面上に図やアイコンを表示し、それらをマウスなどで操作する方式

## ジールの技術とノウハウで経営ダッシュボードの発展に貢献、今後もさらなる経営の強化を支援していく

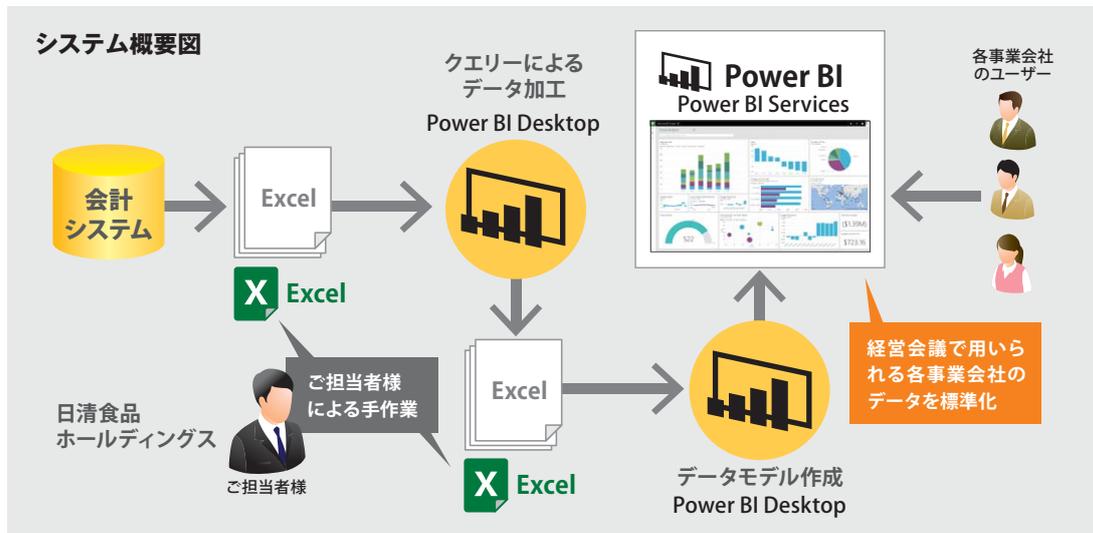
2017年5月現在、日清食品グループでは22事業会社、100名以上のユーザーへPower BIを展開。テレビ会議での用途説明のみで利用が浸透してきたなど、同社が期待した通りスムーズに活用することができたという。

吉田氏はその効果について、次のように語る。「Power BIによって、経営会議で用いられる各事業会社のデータが標準化された点が大きなポイントです。『共通言語』で議論できるので、意思決定の正確さや、各事業会社に向けた指示の迅速性が高まりました。そのうえ、『過去3年間と比べよう』などと自発的に分析するユーザーの姿を多く見かけるようになりました。これは競争優位の源泉となるクリティカルコアを事業会社が見つけること、つまり経営力の向上につながります」

さらには、こうしたクリティカルコアの発見と議論が、経営会議だけでなく現場から生まれることも期待できる。「現場を動かす管理職層の一部もPower BIを利用しています。PCやタブレット、スマートフォンから常時リアルタイムな経営データを参照することで、部門単位の意味決定も正確化、迅速化していくでしょう。そして、フロントラインでもビジネス チャンスを明確に捕まえることができる組織づくりを進めていきます」と喜多羅氏は強調する。

同社では今後、この経営ダッシュボードを発展させていくことで、グローバルカンパニーとしてビジネスを加速させていく。齋藤氏は「現在は、海外事業所からのリクエストに応え、現地通貨のレート反映も完了しました。今後も事業会社が経営ダッシュボードに求める機能のリクエスト等に、ホスピタリティをもって迅速に応じていきます」と述べる。そして萩原氏も「経営指標以外にも、例えば、製造ラインにおけるIoTデータの集約・分析など、Power BI活用のアイデアは広がります。グループ内の横展開のノウハウも含め、ジールにはBI専門ベンダーならではの知見や経験を活かした支援を期待しています」と続けた。

全事業会社の「共通言語」を Power BI によって整備した日清食品ホールディングスは、クリティカルコアをいっそう強固なものにすることで、これからも各国で「食」を通じた楽しさや喜びを提供していくことでしょう。



\*記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。